

各 位

会 社 名 株式会社フレンドリー
代 表 者 名 代表取締役社長 國吉 康信
(コード番号 8209 東証二部)
問合せ先責任者 取締役営業本部長 田之頭 悟
(TEL 072-874-2747)

債務超過の解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2020年3月期に債務超過となったことを受けて、2021年6月14日発表の「債務超過の解消に向けた取り組みに関するお知らせ」に記載のとおり、債務超過の解消に向けた基本方針を定めるとともに、基本方針を踏まえた各種取り組みの実行により、2022年3月期末での債務超過解消を目指しております。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況等についてお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期第3四半期決算の状況

2022年3月期第3四半期累計期間におきましては、売上高は新型コロナウイルス感染症の拡大により全国的に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され時短営業の実施など厳しい状況が続いた結果、計画比マイナス223百万円の1,304百万円（計画 1,527百万円）、営業損失は売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、2021年12月13日発表の「第三者割当によるB種優先株式の発行（現物出資（デッド・エクイティ・スワップ））及び定款の一部変更並びに資本金、資本準備金の額の減少等に関するお知らせ」に記載のとおり、株式発行に係る諸費用の一部計上により、計画比マイナス217百万円の△211百万円（計画は営業利益 5百万円）、経常損失は計画に見込んでいなかった雇用調整助成金等34百万円、時短要請協力金127百万円の計162百万円をそれぞれ営業外収益に助成金収入として計上したものの、営業損失を吸収することができず、計画比マイナス43百万円の△46百万円（計画 △2百万円）、四半期純損失は固定資産の減損損失を36百万円計上したことにより、計画比マイナス76百万円の△90百万円（計画 △14百万円）となり、債務超過の解消には至らず、当第3四半期累計期間末において1,371百万円の債務超過となっております。

以上の結果、当社は本日業績予想の修正を公表いたしました。

2. 取り組みの進捗状況等

(1) 収益改善に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症について、日本では度重なる緊急事態宣言が発出される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。コロナ禍の影響は2022年3月末を目処に徐々に回復が進むものの、それ以降も一定程度は残るものと想定しております。

2023年3月期から営業黒字化した後は、各期の営業利益が徐々に拡大することを見込んでおります。

具体的には、当社ではこれまで、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用を行ってきました。また、香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、従来各店舗で実施していた「仕込み作業」を集中的に行う体制に全店移行し、店舗作業がシンプルになり、更なる店舗オペレーションの向上に寄与してまいりました。

また、一部配送業者の変更を行うことで、配送費を削減し、収益改善を進めてまいりました。

2022年3月期第3四半期累計期間のカミサリーの効果といたしましては、当社の主要食材であ

る、小麦・食用油等の値上げが発生している中、原価率上昇の抑制に留まっておりますが、今後は加工品目数を増やし、低価格な商品を販売することでさらなる収益性・生産性の向上を目指してまいります。

12月からは全店の営業時間を延長し、営業開始時間も1時間前倒しすることで今まで取り逃がしていたお客様の集客に加え、テイクアウトやデリバリー需要も含めた売上高増加を図っております。さらに、テイクアウトやデリバリーにおいて注文率の高い「丼」や「うどん弁当」を核とした販売拡大を進め、販売促進活動としてクリエイター「遊楽舎」とのコラボレーションや自社アプリの投入等デジタルマーケティングを積極的に進めてまいります。

1月からは店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する店長）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図ると共に、店長の管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善及び業績向上を目指してまいります。

(2) 資本増強を含む各種政策の実施

当社は、2021年12月13日発表の「第三者割当によるB種優先株式の発行（現物出資（デッド・エクイティ・スワップ））及び定款の一部変更並びに資本金、資本準備金の額の減少等に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年12月13日開催の取締役会において、親会社である株式会社ジョイフルを割当予定先とする1,600百万円の優先株式の発行を決議しており、これにより債務超過は解消する見込みであります。

以上